

電力価格の高騰抑制・安定供給の確保・再生可能エネルギーの活用促進に係る緊急要望

不透明さを増す中東情勢等を契機とした電力などの各種エネルギー価格の高騰、昨今の急速な円安の進行などにより、日本経済は深刻な影響を受けており、エネルギーの安定供給をとりまく課題が表面化している。一方で、世界各国で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対策は急務であり、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの脱炭素化に向けた取組を加速させなければならない。

エネルギー価格高騰などの構造的問題に対しては、供給面のリスクや価格変動の大きい化石燃料への依存から脱却し、中長期に安定調達ができる再生可能エネルギーを主要エネルギー源とすることで、エネルギー安全保障の確立と脱炭素化を両立させることが極めて重要である。

そのため、電力価格の高騰抑制と安定的な電力供給の確保、再生可能エネルギーの活用促進について、国に対して以下のとおり緊急に要望する。

1 価格高騰の抑制について

- (1) これまでの価格高騰については、国による価格高騰抑制対策が措置されたが、今後も燃料価格の推移を踏まえ、社会情勢に応じた柔軟な対応に努めること。
- (2) 省エネや節電について、住民や事業者等に対し、普及啓発や財政支援をはじめ、具体的な支援を実施すること。

2 電力需給の安定化及び再生可能エネルギーの活用促進について

- (1) 広域連系系統のマスタープランに基づき、地域間連系線などの基幹系統の増強や更新、海底直流送電の活用など、全国規模での系統

増強を早期に進めること。

(2) 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に向け、電力需給の安定化に資する取組と併せた導入拡大や、系統の優先接続・利用を一層推進すること。

(3) 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向け、電力の供給に合わせて需要を増やす上げDRや系統用蓄電池導入など電力需給の安定化に資する取組について、更なる支援策等を講じること。

令和6年6月6日

経済産業大臣 齋藤 健 様

環境大臣 伊藤 信太郎 様

資源エネルギー庁長官 村瀬 佳史 様

関東地方知事会

会長	東京都知事	小池	百合子
	茨城県知事	大井川	和彦
	栃木県知事	福田	富一
	群馬県知事	山本	一太
	埼玉県知事	大野	元裕
	千葉県知事	熊谷	俊人
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	山梨県知事	長崎	幸太郎
	静岡県知事	鈴木	康友
	長野県知事	阿部	守一